

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第12期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	28,117,871	17,915,753	19,429,251	22,027,809	24,834,728
経常利益	(千円)	2,598,065	396,172	592,788	1,447,582	1,183,102
当期純利益	(千円)	54,553	302,793	474,942	928,448	1,002,597
包括利益	(千円)	136,651	579,069	965,236	1,031,308	1,936,217
純資産額	(千円)	10,839,475	11,401,427	12,366,370	13,175,548	15,011,758
総資産額	(千円)	33,370,184	28,084,879	29,818,801	31,665,755	35,157,219
1株当たり純資産額	(円)	159.18	167.44	181.62	193.53	220.51
1株当たり当期純利益金額	(円)	0.80	4.45	6.98	13.64	14.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	40.6	41.5	41.6	42.7
自己資本利益率	(%)	0.5	2.7	4.0	7.3	7.1
株価収益率	(倍)	141.1	36.4	22.5	16.8	13.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	5,845,174	1,034,573	560,512	1,225,408	16,078
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	305,938	32,950	106,284	530,979	441,868
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	3,391,453	2,268,832	553,057	391,205	28,782
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	6,199,716	4,930,264	4,835,485	5,921,225	5,466,685
従業員数	(人)	504	511	511	505	487

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	152,500	138,000	142,000	310,000	455,000
経常利益 (千円)	3,877	2,258	2,279	172,834	312,527
当期純利益 (千円)	1,042	1,076	812	171,297	310,129
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	69,194	69,194	69,194	69,194	69,194
純資産額 (千円)	8,770,408	8,771,035	8,771,554	8,941,230	9,114,039
総資産額 (千円)	9,903,249	8,964,094	8,962,118	9,162,270	9,173,406
1株当たり純資産額 (円)	128.80	128.81	128.82	131.33	133.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.02	0.02	0.01	2.52	4.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	97.8	97.9	97.6	99.4
自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.9	3.4
株価収益率 (倍)	7,381.1	10,248.9	13,161.3	91.0	42.8
配当性向 (%)	-	-	-	79.5	43.9
従業員数 (人)	16	20	20	20	19

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 平成15年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 平成15年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(現 連結子会社)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社(現 連結子会社)の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受
- 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社(平成27年4月三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から改称)の株式の51%を三菱重工業株式会社から取得

(旧株式会社宮地鐵工所)

- 明治41年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 大正8年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌9年より橋梁架設工事を開始
- 大正12年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 昭和6年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 昭和13年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改める。資本金50万円
- 昭和20年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場(松本工場)を開設(平成26年12月完全操業停止)
- 昭和24年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離(平成23年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)
- 昭和33年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 昭和33年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 昭和34年5月 福岡営業所開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和47年8月 沖縄営業所開設
- 昭和53年6月 仙台営業所開設
- 昭和58年10月 本社を東京都中央区に移転、千葉工場(臨海橋梁工場)を完成し、全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 平成2年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(平成5年6月宮地技工株式会社と改称・現 連結子会社)
- 平成6年10月 広島営業所開設
- 平成10年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(現 非連結子会社)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡
- 平成23年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅

(宮地エンジニアリング株式会社(旧宮地建設工業株式会社))

- 昭和24年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立
- 昭和24年10月 建設業法制定により建設大臣登録
- 昭和25年11月 本社を東京都文京区に移転
- 昭和38年4月 栗橋倉庫開設(現 栗橋機材センター)
- 昭和38年7月 大阪出張所開設(現 関西支社)
- 昭和39年2月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和49年3月 建設業法による特定建設業の許可

昭和52年 1月	本社を東京都江東区に移転
昭和58年 7月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年 8月	株式会社成和建設の株式を取得（平成3年1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 連結子会社）
平成3年 8月	九州事業所開設（現 福岡営業所）
平成7年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
平成15年 2月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成15年 4月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併
平成15年10月	本社を東京都中央区に移転
平成16年 9月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成22年 3月	エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）
平成22年 4月	名古屋営業所開設
平成23年 3月	株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更
平成27年 1月	宮地エンジニアリング松本発電所を長野県松本市に新設し、発電を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社および宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

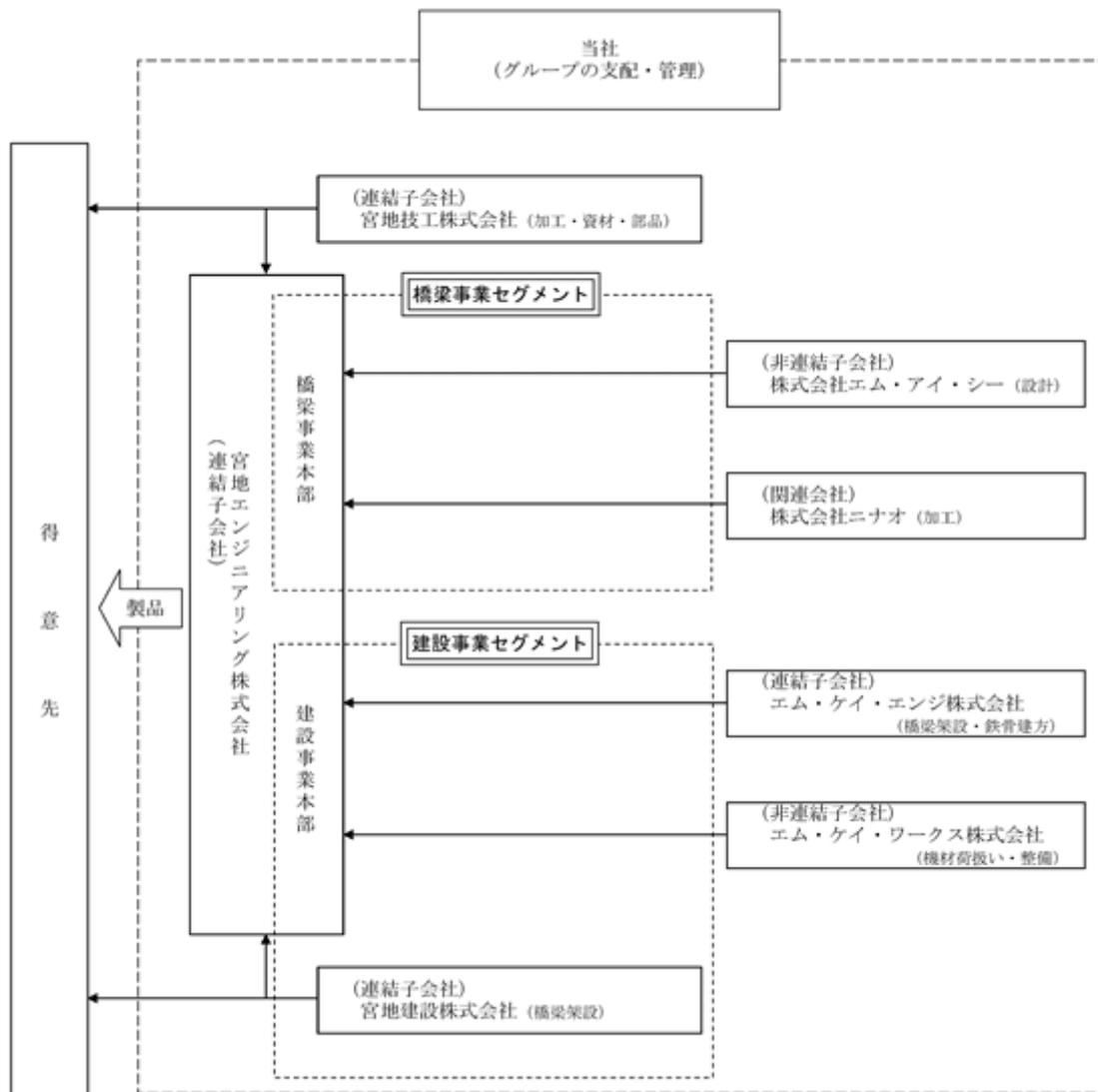
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部および宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング㈱ (注)1.2	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	当社より経営指導を 行っている。 役員の兼任 有
その他3社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 宮地エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,497,499 千円
	(2) 経常利益	1,154,665 千円
	(3) 当期純利益	992,594 千円
	(4) 純資産額	15,323,651 千円
	(5) 総資産額	35,088,596 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	250
建設事業	173
報告セグメント計	423
その他	64
合計	487

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)および重要性が乏しい子会社であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	49.5	17.9	7,363

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念されたなか、個人消費の弱さなど一部に景気回復の遅れが見られたものの総じてみれば底堅く、政府の各種経済対策の効果から雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当連結会計年度の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注した案件もあり、323億51百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新白木沢橋、三坂新田高架橋その2、庄川橋梁、養老ジャンクション本線橋、東京都の江北橋耐震補強工事その2、広島県の新八幡川橋、福岡県の沖端川大橋1工区、東日本旅客鉄道株式会社の新宿駅中央工事桁製作工事、第2白岩高架橋補強工事、茨城県日立市の大みか北こ線橋、日本車輛製造株式会社の身延線常葉川B〇架設工事、九鉄工業株式会社の鹿児島本線折尾駅部B L P C桁仮受工事、鹿島建設株式会社他J Vの東京外かく環状道路トンネル構造円形鋼セグメントなどを、また建築他では株式会社竹中工務店他J Vの武蔵野の森総合スポーツ施設メインアリーナ屋根鉄骨工事、清水建設株式会社の東京スクールオブビジネス免震改修工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、248億34百万円（同12.7%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の石狩川頭首左岸管理橋、曾波神高架橋、五霞高架橋その1工事、稲成高架橋、水島港渡河橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、西日本高速道路株式会社の高槻ジャンクション製作架設工事、首都高速道路株式会社の上部工補強工事1 1 1 0、東京都の蔵前橋長寿命化工事、千葉県妙典橋その1工事、愛媛県の九島大橋、京都府道路公社の野田川橋その2工事、東日本旅客鉄道株式会社の新小岩駅工事桁製作工事、東海旅客鉄道株式会社の東海道新幹線大規模改修工事、成田国際空港株式会社のターミナル前面高架橋他耐震補修工事などを、また建築他では鹿島建設株式会社の三菱重工株式会社新製機組立工場新築工事、株式会社竹中工務店の東京タワー塔頂部改修工事などを売り上げました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、営業利益は11億円（同23.4%減）、経常利益は11億83百万円（同18.3%減）となり、当期純利益は10億2百万円（同8.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、222億78百万円（同82.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、144億69百万円（同31.8%増）となりました。

損益につきましては、工事採算性の悪化により、営業損失は27百万円（前年同期は2億57百万円の利益）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、99億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少などにより、102億24百万円（同7.6%減）となりました。

損益につきましては、好採算であった前年同期に比べ減少したものの、引き続き工事採算性の向上に努めた結果、営業利益は10億97百万円（同5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億54百万円減少し54億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金増加（前年同期は12億25百万円の資金増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費3億47百万円、仕入債務の増加9億97百万円による資金増加、売上債権の増加16億78百万円、その他流動資産の増加4億78百万円による資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の資金減少（前年同期は5億30百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、長期前払費用の取得による支出2億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金減少（前年同期は3億91百万円の資金増加）となりました。主な要因は、配当金の支払1億34百万円による資金減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	14,445,790	31.8
建設事業(千円)	10,228,671	7.6
その他(千円)	84,574	94.2
調整額(千円)	56,518	-
合計(千円)	24,815,554	12.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	22,278,527	82.8	24,583,285	46.6
建設事業(千円)	9,986,102	1.9	8,742,811	2.7
その他(千円)	86,675	154.8	2,101	-
調整額(千円)	-	-	37,021	-
合計(千円)	32,351,306	46.9	33,291,177	29.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	14,469,258	31.8
建設事業(千円)	10,224,377	7.6
その他(千円)	84,574	94.2
調整額(千円)	56,518	-
合計(千円)	24,834,728	12.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,814,569	21.9	8,072,721	32.5
西日本高速道路株式会社	1,766,001	8.0	2,725,451	11.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の見通しにつきましては、消費増税の影響の長期化や米国、欧州、新興国や資源国経済など海外景気の下振れが不安定要因として懸念されるものの、政府の各種経済対策の更なる効果が期待され、また、原油価格の大幅な下落による原材料コストの低下などから、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進などに伴い引き続き安定した需要が期待され、また「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正（改正品確法）等の担い手三法の施行による収支改善も期待されるなど、受注環境に改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま

す。当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄橋などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

当社は、三菱重工株式会社との間で平成26年11月7日に締結した株式譲渡契約書および株主間契約書に基づき、三菱重工株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エムブリッジ株式会社）の株式の51%を平成27年4月1日に取得いたしました。今後は、グループの中核として宮地エンジニアリング株式会社と共に更なる事業発展を図ってまいります。エム・エムブリッジ株式会社は宮地エンジニアリング株式会社と大型案件に共同企業体を組成して応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図るとともに、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めるとともに経営基盤の強化を期してまいります。

なお、新規事業といたしましては、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社が長野県松本市の工場跡地に建設を進めてまいりました太陽光発電所が完成し、平成27年1月9日から発電を開始し、順調に稼働しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の株式取得について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（平成27年4月1日付でエム・エムブリッジ株式会社に商号変更）の51%の株式を三菱重工業株式会社より取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社宮地エンジニアリング株式会社橋梁事業本部技術本部技術部および千葉工場技術研究所が中心となり推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は54百万円となっており、主に橋梁事業セグメントで発生したものであります。

研究開発活動の概要は以下のとおりであります。各セグメントに区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

(1) 施工技術に関する研究

大規模更新に関する研究

高速道路各社では、大規模更新、大規模修繕に関する計画が相次いで公表されております。特に首都高速では2020年東京オリンピックに向けて急ピッチで大規模更新工事が本格化するものと予想されます。これに貢献できる、老朽化した橋梁や床版の架け替えを短期間で可能とする技術の研究・開発に取り組んでおります。

建築構造物の製作に関する研究

宮地エンジニアリング株式会社千葉工場は、Hグレード製作工場として、国土交通大臣認定を取得し、建築構造物の製作を行っております。本研究は、建築構造物の品質向上と製作コスト縮減に向けた製作技術の研究であります。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

耐疲労性に優れた鋼材の疲労特性の研究

新しく開発された耐疲労性に優れた鋼材の疲労強度の確認と、疲労強度をさらに向上させる手法を実工事に適用することを目的とした研究であります。既に大型試験体を用いて鋼材の疲労強度を確認し、超音波ピーニング法により引張り残留応力を低減することで耐疲労性が向上することを確認しており、実工事での実績を重ね、改良事項等の検証を進めております。

新素材の施工性・耐久性の検討

高機能鋼材の実工事への適用に関する基礎的研究であり、現在は過去の研究に加え、より厚い高機能鋼材を対象に溶接施工性等の基礎的研究を継続しております。

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

橋梁の計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、コスト削減のための構造の合理化と耐食性のさらなる向上を目指して継続的に実験、調査を実施しております。また、橋梁保全の必要性から、「FRP合成床版」の技術を生かした新たな商品として、FRP拡幅床版の研究開発を官学との共同研究により実施しており、実構造物への適用を実現するとともに、鉄道のホーム用床版としても実用化しました。さらに、FRP伸縮装置、FRP飛来塩分防護板についても、大学等との共同研究として要素試験、載荷試験を継続的に実施しており、早期の商品化を目指しております。なお、FRP飛来塩分防護板については、類似構造の発生防止のため構造に関する特許を取得いたしました。

(3) 構造・強度に関する研究開発

合成床版橋「QS Bridge」に関する技術検討

合成床版橋「QS Bridge」については、今後増加する市町村などの中小規模の架け替え需要を目標として、他の構造形式に対してコスト品質において優位性を持たせるため、構造・製作および施工に関する合理化、改良の検討を進めております。

鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」に関する技術検討

橋梁床版の現場施工を簡易化するために鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」を開発し、実用化しております。これまでの施工実績を踏まえて、さらなる施工性、経済性の向上のための構造の合理化と製作コストの縮減検討およびコンクリート充填確認等の品質確保のための非破壊検査方法の確実性向上を進めております。

腐食部材の非破壊検査および耐荷力・耐久性に関する研究

実橋の余寿命評価に関する技術提案等および残存板厚測定にレーザ変位計を適用した腐食鋼板の疲労強度評価法を適用するため、継続して実工事への試行準備を進めております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。特に光ファイバーを用いた経時モニタリングシステムの既設構造物の延命化技術としての適用検討を進めており、官学との共同研究の一環として国土交通省近畿地方整備局管内の有年橋にセンサーを設置し6年以上の長期モニタリングを実施しており、モニタリング結果の評価方法について検討を継続しております。さらに、最新のシステムの採用について検討を進めております。

複合・合成構造の研究開発

RCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）は合成構造部材であり、従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待でき、橋梁への適用検討を完了しております。実際に同構造形式の受注を想定して設計手法の改良を継続しております。

(5) 施工工法等に関わる研究、取り組み

複合ラーメン橋の施工工法に関する研究

実用化が増えてきているRC橋脚と鋼桁との複合ラーメン橋について、より高度な技術改良に取り組んでおり、公共工事の建設コスト縮減を目指して基本となる架設技術（張り出し架設等）や、剛結部の新しい構造の検討を継続しております。

送り出し工法の合理化に関する研究

鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、限られた時間内で安全に鋼桁を送り出すためのジャッキ装置付重量台車を開発し、この台車を用いて送り出し時の反力を自動計測・調整するシステムの開発・研究を進めてまいりました。現在、実工事に適用し、効果の検証・改善を行いながら、より安全な急速施工を目指しております。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野で得意としている競技場大屋根鉄骨やビル鉄骨のメガトラスなどの大空間構造物の建方について、以前より取り組んできたリフトアップ工法や移動ステージによる工法を実工事にて改良を加えながら、常に一歩進んだ技術を提供できるよう研究しております。

建築構造物免震化工事の研究

東日本大震災以降、加速する建築構造物の免震化工事に際し、以前より導入しているRC柱を切断する完全無水式ワイヤーソーの使用により、廃水・粉塵を出さない切断工法を実用化しており、また、OA機器による仮受けジャッキの荷重集中管理システムを用いて、安全施工を提供しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、248億34百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、営業利益は11億円（同23.4%減）、経常利益は11億83百万円（同18.3%減）となり、当期純利益は10億2百万円（同8.0%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して34億91百万円増加し、351億57百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が16億78百万円、投資有価証券が9億11百万円、リース資産が5億34百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億55百万円増加し、201億45百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が11億23百万円、リース債務が5億82百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億36百万円増加し、150億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億3百万円、その他有価証券評価差額金が6億65百万円、土地再評価差額金が1億50百万円増加したためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億54百万円減少し54億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費、仕入債務の増加による資金増加と、売上債権の増加、その他流動資産の増加による資金減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億41百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により28百万円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の改善・維持・補修および太陽光発電設備の新設等を目的として、9億57百万円の設備投資を実施いたしました。

橋梁事業においては、生産設備の改善・維持・補修および太陽光発電設備の新設を目的として、8億28百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは太陽光発電設備（6億6百万円）であります。

建設事業においては、架設設備の維持・補修および兵庫倉庫の拡充等を目的として、1億28百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
宮地エンジニア リング㈱	千葉工場 (千葉県 市原市)	橋梁事業	生産設備	1,080,912	484,595	6,041,578 (179,272)	238,491	30,336	7,875,914	131
宮地エンジニア リング㈱	松本発電所 (長野県 松本市)	橋梁事業	太陽光発電 設備他	93,967	770	1,305,786 (100,634)	539,604	170	1,940,298	-
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	橋梁事業	本社他	73,653	-	286,542 (10,891)	-	9,091	369,286	119
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	架設設備他	102,844	256,842	283,011 (30,899)	-	43,895	686,594	169

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 宮地エンジニアリング㈱の松本発電所には賃貸中の建物69,803千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は134,499千円、土地の面積は16,062㎡であり上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しており、そのうち重要な案件については、当社において審議・決裁しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月30日 (注)	-	69,194	-	3,000,000	10,159,783	2,597,947

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	51	127	52	2	5,616	5,877	-
所有株式数(単元)	-	18,867	2,783	10,010	3,918	8	33,357	68,943	251,543
所有株式数の割合(%)	-	27.37	4.04	14.52	5.68	0.01	48.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,118,281株は「個人その他」に1,118単元、「単元未満株式の状況」に281株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
山内 正義	千葉県浦安市	2,908	4.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,353	3.40
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,798	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,689	2.44
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	961	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
計	-	19,452	28.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,118千株あります。

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で5,211千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
保有株券等の数	株式 5,211,000株
株券等保有割合	7.53%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,118,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,825,000	67,825	-
単元未満株式	普通株式 251,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,825	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,118,000	-	1,118,000	1.62
計	-	1,118,000	-	1,118,000	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,537	1,178,644
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	110	21,890	-	-
保有自己株式数	1,118,281	-	1,118,281	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、平成28年3月期の配当につきましても、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

当社は、会社法454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	136,152	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	140	233	198	339	259
最低(円)	61	70	108	123	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	222	219	218	204	212	209
最低(円)	186	189	193	181	182	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青田 重利	昭和22年 9月28日生	昭和45年11月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成11年 6月 同社大阪支社長 平成13年 8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 平成14年 6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 平成15年 6月 同社取締役執行役員橋梁営業本 部長兼海外業務部長 平成16年 6月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 平成19年 6月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株式 会社) 平成21年 6月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 平成22年 6月 同社代表取締役社長 平成23年 3月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 当社代表取締役副社長 平成25年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)		越後屋秀博	昭和23年12月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同行関西公務法人部長 兼関西金融法人部長 平成12年8月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 社長室総務部長 平成14年6月 同社執行役員社長室長兼総務部長 平成15年9月 当社企画管理部担当部長 平成16年4月 同社執行役員管理本部総務企画部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 常務取締役経営企画本部長 平成23年7月 当社取締役経理部長兼企画部長 平成25年4月 宮地エンジニアリング株式会社 専務取締役経営企画本部長、コンプライアンス・リスク管理担当 平成27年4月 同社代表取締役副社長 経営企画本部長、コンプライアンス・リスク管理担当(現任) 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社 取締役(現任) 平成27年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	23
取締役		西垣 登	昭和26年1月21日生	昭和44年4月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成18年4月 同社建設本部建築部長 平成19年6月 同社執行役員営業本部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 執行役員建設事業本部 建設営業本部長 平成25年4月 同社執行役員建設事業本部 副事業本部長兼建設営業本部長 兼営業第二部長 平成25年6月 同社取締役建設事業本部 副事業本部長兼建設営業本部長 兼営業第二部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 宮地エンジニアリング株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 充	昭和35年11月3日生	昭和58年4月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成21年1月 同社工事本部工事部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 執行役員建設事業本部 建設工事本部長兼工事部長 平成25年6月 同社取締役建設事業本部 建設工事本部長兼工事部長 平成27年4月 同社取締役工事本部長(現任) 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	39
取締役	企画部長	永山 弘久	昭和37年7月29日生	昭和60年4月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成18年2月 同社生産本部設計部長 平成21年11月 同社千葉工場技術部長 平成22年10月 同社千葉工場生産管理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 橋梁事業本部千葉工場 生産管理部長 平成24年6月 同社橋梁事業本部付副本部長 平成25年6月 同社取締役橋梁事業本部副本部長 平成27年4月 当社企画部長 平成27年4月 宮地エンジニアリング株式会社 経営企画本部副本部長兼経営企画 本部新規事業開発室長(現任) 平成27年6月 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	5
取締役		逸見 雄人	昭和26年9月25日生	昭和52年4月 三菱重工業株式会社入社 平成18年4月 三菱重工橋梁エンジニアリング株 式会社(現 エム・エムブリッ ジ株式会社)取締役橋梁技術部長 平成19年6月 同社取締役橋梁事業統括 平成20年4月 三菱重工鉄構エンジニアリング株 式会社(現 エム・エムブリッ ジ株式会社)取締役橋梁事業本部 長 平成21年6月 同社常務取締役安全品証本部長 平成24年7月 同社常務取締役管理本部長 平成25年6月 同社常務取締役橋梁事業本部長 平成26年4月 同社常務取締役社長室長 平成27年4月 エム・エムブリッジ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石崎 浩	昭和22年6月20日生	昭和47年5月 阪神高速道路公団入社 平成11年4月 同計画部計画第一課長 平成12年4月 同工務部工務第一課長 平成15年4月 同工務部長 平成17年10月 同執行役員技術管理担当 平成18年7月 財団法人阪神高速道路管理技術センター専務理事 平成20年7月 同理事長 平成24年7月 株式会社エスイー執行役員副社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		森岡 俊行	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成元年5月 同行資金証券本部国際資金為替部次長 平成14年11月 三菱証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)投資銀行第一部長 平成15年6月 同社執行役員投資銀行第一部長 平成19年5月 日本マタイ株式会社取締役兼執行役員 平成21年8月 三菱UFJスタッフサービス株式会社審議役 平成22年5月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社代表取締役最高業務執行責任者 平成25年6月 エムユー不動産調査株式会社常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小尾 輝男	昭和22年12月21日生	昭和41年4月 宮地建設工業株式会社入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成10年4月 同社業務統括本部経理部長 平成12年4月 同社社長室経理部長 平成15年6月 同社参与管理本部経理部長 平成15年9月 当社総合財務部担当部長 平成17年6月 宮地建設工業株式会社執行役員管理本部経理部長 平成19年6月 当社経理部担当部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社常任参与経営企画本部副本部長 平成23年6月 同社監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		百瀬信一郎	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成16年6月 同社経営企画本部 総務担当部長 平成17年6月 同社経営企画本部総務部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画本部 総務部長 平成19年6月 同社取締役執行役員 経営企画本部副本部長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 株式会社宮地鐵工所常務取締役 常務執行役員経営企画本部長 兼総務部長(千葉工場管掌、購買 担当) 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会社 取締役橋梁事業本部長 平成25年4月 同社取締役橋梁事業本部付 平成25年6月 同社監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	18
監査役		大塚 正民	昭和11年8月11日生	昭和33年10月 司法試験合格 昭和36年4月 法律事務所開業 昭和39年2月 公認会計士試験合格 昭和42年2月 法律会計事務所開業 平成元年11月 ニューヨーク州司法試験合格 平成2年12月 ジョーンズ・デイ法律事務所に 参加 平成6年8月 米国公認会計士試験合格 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		成瀬 進	昭和28年2月8日生	昭和50年4月 運輸省入省(現 国土交通省) 平成7年4月 同省第一港湾建設局 秋田港工事事務所長 平成9年1月 同省港湾局海岸・防災課 海岸企画官 平成12年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 平成16年4月 国土交通省北海道局港政課長 平成17年8月 同省東北地方整備局副局長 平成18年11月 財団法人国際臨海開発研究 センター常務理事 平成21年12月 国際港湾協会(IAPH) 事務総長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
計						153

- (注) 1. 取締役石崎浩および森岡俊行は、社外取締役であります。
2. 監査役大塚正民および成瀬進は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、適正、健全かつ効率的な経営体制を確立することにより、グループの持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社は、グループの持株会社として事業子会社の事業活動を統括・管理することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。これを達成するため以下の体制を採用しております。

当社の取締役会は8名で構成され、監査役4名も法令に基づいて出席しております。取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本橋隆夫氏、南泉秀秀氏および白田賢太郎氏であり、東陽監査法人に所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

当社は、「法令等遵守(コンプライアンス)体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」、「監査役の監査の実効性を確保する体制」等を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、業務執行部門から独立した内部監査室の主要事業子会社への設置、社内・社外(弁護士)の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく、業務執行部門による自己点検、内部監査室のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せておっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する内部監査室(当社3名、宮地エンジニアリング㈱3名)を設置しております。当社の内部監査室は、監査役および主要事業子会社の内部監査室ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的実施し、結果を取締役会および監査役などに適宜報告しております。

また、当社グループは、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、定例取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。また、取締役や会計監査人から報告・説明を受け、取締役の職務執行を監視するなど公正で厳格な監査ができる体制を整えております。事業子会社の監査役に、持株会社である当社の監査役を選任することで、当社は、事業子会社に対する監査の実効性確保を図っております。監査役は、会計監査人による会計監査に立ち会うなど連携をとり監査の充実を図っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

なお、監査役小尾輝男は、当社においては平成15年9月から平成23年6月まで、宮地建設工業(株) (現 宮地エンジニアリング(株)) においては平成10年4月から平成23年3月まで経理部門の責任者として、通算13年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役大塚正民は、弁護士・公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石崎浩、森岡俊行は当社株式を所有しておりません。社外取締役石崎浩と当社との間に人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。社外取締役森岡俊行は当社取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後12年以上経過していることから、出身会社の意向に影響される立場になく、当社との間に人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社グループの主力事業に関する相当程度の知見、国内外での専門知識、経験などを当社および当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化・向上と一層の経営体制強化に活かしていただくため選任しております。

社外監査役大塚正民は8千株、成瀬進は4千株の当社株式を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外での専門知識、経験などを当社の監査体制強化に活かしていただくため選任しており、監査の有効性を高めております。

当社では社外役員の選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にしており、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外役員として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外役員選任の方針としています。

社外監査役は、コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況および内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。また、監査役、内部監査室および会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

なお、本年6月26日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役を2名選任しましたので、今後はさらにコーポレート・ガバナンスの体制が強化できるものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,800	19,800	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,716	4,716	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 4,717,533千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	787,512	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	655,202	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	412,284	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	308,513	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	1,020,000	287,640	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	14,200	171,252	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	154,154	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	151,176	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	118,814	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	114,412	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	102,196	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	97,785	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	93,553	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	77,450	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	39,741	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	30,447	取引関係の維持
日鉄住金物産(株)	64,000	21,184	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	16,556	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	5,000	6,490	取引関係の維持
双日(株)	2,947	518	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	911,856	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	859,389	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	445,689	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	441,099	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	14,200	308,779	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	1,020,000	308,550	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	209,650	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	206,598	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	162,292	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	139,915	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	114,390	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	113,462	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	106,658	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	94,178	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	51,553	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	33,777	取引関係の維持
日鉄住金物産(株)	64,000	26,560	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	17,132	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	1,000	8,210	取引関係の維持
双日(株)	2,947	592	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	26,000	-	26,000	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,530,370
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	11,923,265
未成工事支出金	3 119,617	3 127,127
材料貯蔵品	15,714	23,831
繰延税金資産	136,749	223,267
その他	302,392	796,956
流動資産合計	16,803,141	18,624,819
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,415,895	2 6,288,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,116,989	4,936,933
建物・構築物(純額)	1,298,906	1,352,029
機械・運搬具	7,854,972	7,654,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,128,572	6,921,919
機械・運搬具(純額)	726,400	732,897
工具器具・備品	706,975	704,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	646,400	621,236
工具器具・備品(純額)	60,575	83,520
土地	1, 2 8,073,050	1, 2 8,028,192
リース資産	365,021	964,185
減価償却累計額	120,346	184,559
リース資産(純額)	244,674	779,626
建設仮勘定	4,790	-
有形固定資産合計	10,408,396	10,976,266
無形固定資産	104,799	79,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,110,701	2 5,022,045
関係会社株式	18,002	18,002
繰延税金資産	7,406	7,042
その他	287,847	492,088
貸倒引当金	74,540	62,540
投資その他の資産合計	4,349,417	5,476,638
固定資産合計	14,862,613	16,532,399
資産合計	31,665,755	35,157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	6,182,408
短期借入金	2 6,170,000	2 6,350,000
未払金	162,445	196,858
未払法人税等	89,206	69,754
未成工事受入金	1,003,142	802,715
完成工事補償引当金	8,200	13,200
工事損失引当金	3 395,600	3 426,400
賞与引当金	212,865	247,734
労災補償引当金	39,450	-
その他	225,225	291,194
流動負債合計	13,365,428	14,580,266
固定負債		
長期借入金	2 300,000	2 300,000
リース債務	205,044	718,590
繰延税金負債	533,770	779,531
再評価に係る繰延税金負債	1 2,106,395	1 1,890,240
役員退職慰労引当金	39,918	35,198
退職給付に係る負債	1,845,489	1,730,579
資産除去債務	26,459	26,459
その他	67,698	84,595
固定負債合計	5,124,777	5,565,195
負債合計	18,490,206	20,145,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,215
利益剰余金	2,904,440	3,808,186
自己株式	225,095	226,241
株主資本合計	9,425,571	10,328,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,594,452
土地再評価差額金	1 3,235,858	1 3,386,713
退職給付に係る調整累計額	414,669	297,568
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	4,683,597
純資産合計	13,175,548	15,011,758
負債純資産合計	31,665,755	35,157,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	22,027,809	24,834,728
完成工事原価	2, 5 19,066,489	2, 5 22,158,188
完成工事総利益	2,961,320	2,676,540
販売費及び一般管理費	1, 2 1,525,200	1, 2 1,576,128
営業利益	1,436,119	1,100,411
営業外収益		
受取利息	2,616	3,057
受取配当金	66,423	78,291
受取賃貸料	25,929	32,729
スクラップ売却益	31,676	82,436
労災補償引当金戻入額	-	36,323
その他	40,942	27,166
営業外収益合計	167,588	260,004
営業外費用		
支払利息	74,458	69,513
異常操業損失	63,006	62,428
その他	18,660	45,371
営業外費用合計	156,124	177,313
経常利益	1,447,582	1,183,102
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	1,662	-
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	1,662	5,000
特別損失		
固定資産除却損	3 6,877	3 3,651
減損損失	4 606,902	4 69,476
業務提携関連費用	33,793	108,260
その他	-	826
特別損失合計	647,573	182,215
税金等調整前当期純利益	801,672	1,005,887
法人税、住民税及び事業税	114,845	114,744
法人税等調整額	241,622	111,454
法人税等合計	126,776	3,289
少数株主損益調整前当期純利益	928,448	1,002,597
当期純利益	928,448	1,002,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	928,448	1,002,597
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	297,019	665,664
土地再評価差額金	194,160	150,854
退職給付に係る調整額	-	117,101
その他の包括利益合計	102,859	933,619
包括利益	1,031,308	1,936,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,308	1,936,217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	223,473	8,304,582
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	223,473	8,304,582
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			928,448		928,448
自己株式の取得				1,621	1,621
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			194,160		194,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,122,609	1,621	1,120,988
当期末残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	225,095	9,425,571

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	631,768	3,430,019	-	4,061,787	12,366,370
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	631,768	3,430,019	-	4,061,787	12,366,370
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					928,448
自己株式の取得					1,621
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					194,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,019	194,160	414,669	311,809	311,809
当期変動額合計	297,019	194,160	414,669	311,809	809,178
当期末残高	928,788	3,235,858	414,669	3,749,977	13,175,548

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	225,095	9,425,571
会計方針の変更による累積的影響額			4,715		4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,746,225	2,899,724	225,095	9,420,855
当期変動額					
剰余金の配当			136,163		136,163
当期純利益			1,002,597		1,002,597
自己株式の取得				1,178	1,178
自己株式の処分		10		32	21
土地再評価差額金の取崩			42,027		42,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	908,461	1,145	907,305
当期末残高	3,000,000	3,746,215	3,808,186	226,241	10,328,160

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	928,788	3,235,858	414,669	3,749,977	13,175,548
会計方針の変更による累積的影響額					4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,788	3,235,858	414,669	3,749,977	13,170,833
当期変動額					
剰余金の配当					136,163
当期純利益					1,002,597
自己株式の取得					1,178
自己株式の処分					21
土地再評価差額金の取崩					42,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665,664	150,854	117,101	933,619	933,619
当期変動額合計	665,664	150,854	117,101	933,619	1,840,925
当期末残高	1,594,452	3,386,713	297,568	4,683,597	15,011,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,672	1,005,887
減価償却費	344,448	347,851
減損損失	606,902	69,476
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	12,000
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,700	5,000
工事損失引当金の増減額（は減少）	380,900	30,800
賞与引当金の増減額（は減少）	30,685	34,868
労災補償引当金の増減額（は減少）	-	39,450
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,441,343	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,794	4,720
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,430,820	2,525
受取利息及び受取配当金	69,039	81,348
支払利息	74,458	69,513
為替差損益（は益）	160	153
有形固定資産除却損	6,877	3,651
売上債権の増減額（は増加）	470,237	1,678,496
未成工事支出金の増減額（は増加）	50,663	7,510
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	7,827	8,117
その他の流動資産の増減額（は増加）	103,855	478,557
仕入債務の増減額（は減少）	1,004,915	997,645
未成工事受入金の増減額（は減少）	171,127	200,427
その他の流動負債の増減額（は減少）	322,474	48,764
その他	32,982	4,299
小計	1,351,055	104,451
利息及び配当金の受取額	69,976	83,377
利息の支払額	74,651	69,513
法人税等の支払額	125,784	135,284
法人税等の還付額	4,813	33,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,408	16,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,013	1,011
投資有価証券の取得による支出	307,724	-
有形固定資産の取得による支出	220,238	215,402
有形固定資産の除却による支出	305	765
無形固定資産の取得による支出	5,154	15,141
貸付けによる支出	2,710	1,997
貸付金の回収による収入	7,059	12,005
長期前払費用の取得による支出	-	210,038
敷金及び保証金の差入による支出	4,193	15,672
敷金及び保証金の回収による収入	3,197	6,190
保険積立金の積立による支出	960	960
その他	6,062	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,979	441,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	180,000
長期借入れによる収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	57,173	72,829
自己株式の売却による収入	-	21
自己株式の取得による支出	1,621	1,178
配当金の支払額	-	134,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,205	28,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,085,739	454,540
現金及び現金同等物の期首残高	4,835,485	5,921,225
現金及び現金同等物の期末残高	5,921,225	5,466,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

宮地建設(株)

宮地技工(株)

エム・ケイ・エンジ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・アイ・シー

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス(株)及び関連会社(株)二ナオは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ハ 工事損失引当金
当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
- ニ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ホ 労災補償引当金
労働災害のため、将来において発生する可能性が高い費用の見積額を計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- なお、工事進行基準による完成工事高は、24,431,157千円であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は21,736千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた272,743千円は、「リース債務」205,044千円、「その他」67,698千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「業務提携関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた33,793千円は、「業務提携関連費用」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,654,764千円	1,688,175千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	181,092千円	229,325千円
土地	7,265,701	7,200,401
投資有価証券	2,350,913	2,987,048
合計	9,797,707	10,416,774

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	6,120,000千円	6,300,000千円
長期借入金	300,000	300,000
合計	6,420,000	6,600,000

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	11,637千円	167千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当及び賞与	585,614千円	615,277千円
旅費交通費	116,703	123,684
退職給付費用	69,674	64,471

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50,849千円	54,252千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	3,663千円	1,310千円
機械・運搬具	2,786	1,412
工具器具・備品	122	162
撤去費用	305	765
計	6,877	3,651

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	鋼構造物 生産設備	建物、構築物、機械装置、車両 運搬具、工具器具、備品及び土地	長野県松本市
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	電話加入権	東京都中央区、他

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、長野県松本市における資産につきましては、橋梁等の鋼構造物の事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、土地及びその他有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、電話加入権につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、土地につきましては固定資産税評価額により評価し、その他の有形固定資産につきましては、使用価値を零として算定しております。電話加入権につきましては、休止中のものは相続税評価額により評価し、廃止したものは使用価値を零として算定しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地301,678千円、建物・構築物192,742千円、機械・運搬具63,128千円、工具器具・備品9,449千円、撤去費用見積額27,000千円、電話加入権12,902千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	土地及び電話加入権	長野県松本市、他

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、遊休となっている長野県松本市他の土地につきましては時価が著しく下落したため、電話加入権につきましては工場の操業停止に伴い休止となったため土地及び電話加入権の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,476千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,774千円、電話加入権701千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額に基づいて、また電話加入権につきましては相続税評価額に基づいて評価しております。

5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
380,900千円	30,800千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	461,497千円	913,452千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	461,497	913,452
税効果額	164,477	247,787
その他有価証券評価差額金	297,019	665,664
土地再評価差額金：		
税効果額	194,160	150,854
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	44,838
組替調整額	-	72,262
税効果調整前	-	117,101
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	117,101
その他の包括利益合計	102,859	933,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,104	8	-	1,112
合計	1,104	8	-	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式（注）	1,112	5	0	1,118
合計	1,112	5	0	1,118

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金預金勘定	5,983,898千円	5,530,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,673	63,684
現金及び現金同等物	5,921,225	5,466,685

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、鋼構造物事業における生産設備(機械・運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達は、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の債券及び株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,983,898	5,983,898	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	10,244,768	-
(3) 投資有価証券	3,953,424	3,949,355	4,068
資産計	20,182,092	20,178,023	4,068
(1) 支払手形・工事未払金	5,059,291	5,059,291	-
(2) 短期借入金	6,170,000	6,170,000	-
(3) 長期借入金	300,000	300,742	742
負債計	11,529,291	11,530,034	742

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,530,370	5,530,370	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	11,923,265	-
(3) 投資有価証券	4,864,847	4,864,381	465
資産計	22,318,483	22,318,017	465
(1) 支払手形・工事未払金	6,182,408	6,182,408	-
(2) 短期借入金	6,350,000	6,350,000	-
(3) 長期借入金	300,000	300,672	672
負債計	12,832,408	12,833,081	672

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	157,277	157,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,983,898	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	306,540	-	-
合計	16,228,667	306,540	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,530,370	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	304,511	-	-
合計	17,453,635	304,511	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	300,000	-	-	-
合計	6,170,000	-	300,000	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	-	-	-	-
合計	6,350,000	300,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	306,540	302,472	4,068
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,540	302,472	4,068
合計		306,540	302,472	4,068

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,434,516	1,967,770	1,466,745	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	3,434,516	1,967,770	1,466,745	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,367	235,998	23,631	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	212,367	235,998	23,631	
合計		3,646,883	2,203,769	1,443,114	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	304,511	304,046	465
	(3) その他	-	-	-
	小計	304,511	304,046	465
合計		304,511	304,046	465

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,560,335	2,203,769	2,356,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,560,335	2,203,769	2,356,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,560,335	2,203,769	2,356,566

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 157,197千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間または職級と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間または職級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,287,468千円	3,324,576千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,715
会計方針の変更を反映した期首残高	3,287,468	3,329,291
勤務費用	207,319	210,729
利息費用	35,185	34,701
数理計算上の差異の発生額	9,482	52,040
退職給付の支払額	214,880	150,549
退職給付債務の期末残高	3,324,576	3,476,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,315,133千円	1,479,086千円
期待運用収益	21,403	24,459
数理計算上の差異の発生額	48,317	96,878
事業主からの拠出額	250,711	250,412
退職給付の支払額	156,480	105,202
年金資産の期末残高	1,479,086	1,745,634

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,962,896千円	2,071,010千円
年金資産	1,479,086	1,745,634
	483,810	325,376
非積立型制度の退職給付債務	1,361,679	1,405,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,845,489	1,730,579
退職給付に係る負債	1,845,489	1,730,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,845,489	1,730,579

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	207,319千円	210,729千円
利息費用	35,185	34,701
期待運用収益	21,403	24,459
数理計算上の差異の費用処理額	91,361	83,824
過去勤務費用の費用処理額	13,874	11,562
確定給付制度に係る退職給付費用	298,588	293,234

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	11,562千円
数理計算上の差異	-	128,663
合 計	-	117,101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	11,562千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	426,231	297,568
合 計	414,669	297,568

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	42%	42%
債券	39	35
株式	19	22
合同運用口	0	1
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.2%	0.6～1.0%
長期期待運用収益率	1.3～1.8%	1.6～1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	75,941千円	82,184千円
未払事業税	9,910	11,916
工事損失引当金	140,991	141,185
その他	33,904	35,511
繰延税金資産(流動)の純額	260,747	270,798
評価性引当額	123,998	47,531
繰延税金資産(流動)合計	136,749	223,267
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	509,994	471,739
税務上の繰越欠損金	582,729	272,860
役員退職慰労引当金	14,245	11,443
貸倒引当金	22,289	20,225
ゴルフ会員権評価損	10,346	9,388
投資有価証券評価損	661,547	600,292
土地評価差額	183,917	183,917
減損損失	294,176	243,322
連結会社間の未実現損益消去	42,943	42,943
その他	32,002	32,969
繰延税金資産(固定)の純額	2,354,192	1,889,103
評価性引当額	2,346,786	1,882,061
繰延税金資産(固定)合計	7,406	7,042
繰延税金資産合計	144,156	230,310
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	555	277
その他有価証券評価差額金	514,325	762,113
関係会社株式売却益	18,889	17,140
繰延税金負債(固定)の純額	533,770	779,531
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価	2,106,395	1,890,240
繰延税金負債合計	2,640,166	2,669,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割等	3.3	2.7
評価性引当額	8.8	8.7
土地再評価差額金の取崩	13.4	2.3
繰越欠損金	36.9	27.9
その他	1.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,998千円増加し、法人税等調整額が16,768千円、その他有価証券評価差額金が77,766千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が192,881千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は50,404千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,978,953	11,069,836	43,553	22,092,343	64,534	22,027,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,214	678,141	1,478,545	3,136,901	3,136,901	-
計	11,959,168	11,747,977	1,522,099	25,229,245	3,201,436	22,027,809
セグメント利益	257,571	1,165,561	196,038	1,619,170	183,051	1,436,119
セグメント資産	23,626,123	12,680,452	9,400,330	45,706,905	14,041,150	31,665,755
セグメント負債	18,291,650	4,105,515	388,767	22,785,933	4,295,727	18,490,206
その他の項目						
減価償却費	270,753	73,422	2,636	346,812	2,364	344,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195,240	80,540	-	275,780	-	275,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 38,502千円、セグメント間取引消去 9,961千円及び全社費用 134,587千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	14,469,258	10,224,377	84,574	24,778,209	56,518	24,834,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,212	1,037,627	1,602,072	3,028,912	3,028,912	-
計	14,858,470	11,262,004	1,686,646	27,807,122	2,972,393	24,834,728
セグメント利益又は損 失（ ）	27,938	1,097,635	321,582	1,391,279	290,867	1,100,411
セグメント資産	25,848,588	13,025,876	9,456,608	48,331,073	13,173,853	35,157,219
セグメント負債	20,039,075	3,388,231	264,127	23,691,434	3,545,973	20,145,461
その他の項目						
減価償却費	268,947	79,247	2,349	350,544	2,693	347,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	841,556	130,114	672	972,343	-	972,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、工事進行基準利益の調整額9,400千円、セグメント間取引消去 158,210千円及び全社費用 142,056千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,814,569	橋梁事業、建設事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,072,721	橋梁事業、建設事業
西日本高速道路株式会社	2,725,451	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	599,619	7,282	606,902

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	69,476	-	69,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	193.53円	220.51円
1株当たり当期純利益金額	13.64円	14.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	928,448	1,002,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	928,448	1,002,597
期中平均株式数(千株)	68,085	68,078

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エム・エムブリッジ株式会社(平成27年4月1日付で三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から社名変更)

事業の内容 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理

(2) 企業結合を行った理由

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エム・エムブリッジ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,736千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当季末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,170,000	6,350,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,676	127,815	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	1.15	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,044	718,590	-	平成28年～35年
その他有利子負債				
未払金	5,122	5,122	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,698	34,576	-	平成28年～34年
計	6,778,542	7,536,105	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 未払金及び長期未払金の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で未払金及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
なお、未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-
リース債務	127,815	126,717	100,319	71,154
その他有利子負債	5,122	5,122	5,122	5,122

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,647,301	11,505,156	18,025,977	24,834,728
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	306,539	473,935	926,047	1,005,887
四半期(当期)純利益金額 (千円)	265,683	412,044	843,726	1,002,597
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.90	6.05	12.39	14.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.90	2.15	6.34	2.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,940	99,459
売掛金	34,650	33,480
前払費用	2,687	1,988
繰延税金資産	216	240
未収入金	33,047	60,728
その他	35,074	73,531
流動資産合計	258,615	269,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	638	507
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	665	533
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,240	3,695
投資その他の資産合計	8,902,989	8,903,444
固定資産合計	8,903,654	8,903,978
資産合計	9,162,270	9,173,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	-
未払金	49,734	58,029
その他	675	706
流動負債合計	220,409	58,736
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	221,039	59,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,834	3,498,823
資本剰余金合計	6,096,782	6,096,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,579	349,544
利益剰余金合計	175,579	349,544
自己株式	331,130	332,276
株主資本合計	8,941,230	9,114,039
純資産合計	8,941,230	9,114,039
負債純資産合計	9,162,270	9,173,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受取配当金	1 170,000	1 310,000
経営指導料	1 140,000	1 145,000
売上高合計	310,000	455,000
売上総利益	310,000	455,000
販売費及び一般管理費	2 134,587	2 142,056
営業利益	175,412	312,943
営業外収益		
受取利息	3	7
その他	15	124
営業外収益合計	18	131
営業外費用		
支払利息	1 2,507	1 542
その他	89	4
営業外費用合計	2,597	547
経常利益	172,834	312,527
税引前当期純利益	172,834	312,527
法人税、住民税及び事業税	1,521	2,422
法人税等調整額	15	24
法人税等合計	1,536	2,398
当期純利益	171,297	310,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	4,281	329,509	8,771,554	8,771,554
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					171,297		171,297	171,297
自己株式の取得						1,621	1,621	1,621
自己株式の処分								
当期変動額合計	-	-	-	-	171,297	1,621	169,676	169,676
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	331,130	8,941,230	8,941,230

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	331,130	8,941,230	8,941,230
当期変動額								
剰余金の配当					136,163		136,163	136,163
当期純利益					310,129		310,129	310,129
自己株式の取得						1,178	1,178	1,178
自己株式の処分			10	10		32	21	21
当期変動額合計	-	-	10	10	173,965	1,145	172,808	172,808
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	349,544	332,276	9,114,039	9,114,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年
工具器具・備品 5年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	170,000千円	310,000千円
経営指導料	140,000千円	145,000千円
営業取引以外の取引による取引高	2,507千円	542千円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与諸手当及び賞与	56,736千円	59,999千円
役員報酬	32,493	31,716
報酬料・手数料	27,641	29,567
役員退職慰労引当金繰入額	2,784	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,899,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,899,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)未払事業税	127千円	153千円
(流動)その他	88	86
(固定)関係会社株式評価損	3,753,242	3,405,719
(固定)役員退職慰労引当金	224	203
(固定)その他	207	226
繰延税金資産の純額	3,753,890	3,406,390
(固定)評価性引当額	3,753,674	3,406,149
繰延税金資産 合計	216	240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.3	35.3
住民税均等割等	0.7	0.4
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	0.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	638	-	-	131	507	1,284
	工具器具・備品	26	-	-	-	26	502
	計	665	-	-	131	533	1,787

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	630	-	-	630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、宮地エンジニアリンググループ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成27年4月1日付でエム・エムブリッジ株式会社の51%の株式を三菱重工工業株式会社より取得し、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。